

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 矢守章子・有吉文・井口文絵)

[～事務所より～](#)

[～編集者より～](#)

記事目次

[～シンガポールで行われた TPP 交渉会議で、米国政府が要求している医薬品特許は合意の障害のようなもの～](#)

[～シンガポール商標訴訟: 非営利団体が訴えた場合、保証金は不要～](#)

[～シンガポールで銀行への融資申込みに担保として知的財産を使用～](#)

[～タイのパンティッププラザが模倣品排除を目指す～](#)

[～タイ奨学生が米国書籍の著作権係争で勝訴～](#)

[～タイパーツ高で輸出減～](#)

[～タイ知的財産局が米国スペシャル 301 条におけるタイのアップグレードを期待～](#)

[～タイのブーケットで知的財産侵害事件の証拠品破壊セレモニーが行われた～](#)

[～タイ商務省、事業開発局がインターネット取引を管理する計画／知的財産局は ASEAN POL の早急な設置を望む～](#)

～タイが偽造品取締りのため ASEAN 警察設置を Asean Working Group on Intellectual Property Cooperation 会議で提案する計画／香りと音の商標については香りの商標についてのみ法律改正が 2 年延期～

～タイーロシア貿易科学協定が合意～

～タイ商務省がタイ米の EU 地理的表示商品登録に喜ぶ～

～タイ商務省が ASEAN POL の設置をサポート～

～タイ知的財産局が侵害品の販売を中止する事業者に対し他の職業に就くための救済を行う計画～

～タイでソクラン期間中レッドゾーンと観光地における模倣品取締りを強化～

～タイで Worldwide Symposium on Geographical Indications 2013 が開催された～

～タイ-EU FTA 交渉が 5 月下旬に開始～

～タイ知的財産局とコンケン大学が知的財産及びイノベーション専攻の修士カリキュラムの支援における協力協議～

～タイ知的財産局一行が第 3 回アセアン特許庁シンポジウムに参加～

～ベトナムは外国人投資家誘致手段に注目～

～インド最高裁が Novartis 社の特許を拒絶する判決～

～インド最高裁の Novartis 社の特許拒絶が世界中に影響～

～インド最高裁は画期的判決で医薬特許を拒絶通告～

～ミャンマーは「大きな挑戦を我々に与える」：欧州企業はタイへの投資に熱心～

～中国企業はタイ旅行で二国間連携を強化～

～中国での製造業では、将来最高品質の生産が鍵となる～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを4月25日付けで更新しました。

編集者の都合で配信が遅れましたことをお詫び申し上げます。

(再送：弊所日本円建て料金表改定のお知らせ)

昨今の急激な円安の影響で、パーツとの為替レートが大幅に変動し、円はパーツに対し20%以上の下落を示しています。そこで、弊所日本円建て料金表を見直し、4月1日付けで約10%価格を上昇させて戴きました。詳しくは、弊所(特許・意匠：清水、商標：浜口、調査：酒井)及び東京事務所(特許：有吉、商標：矢守)までお問い合わせください。

(5月の弊所休業日のお知らせ)

5月1日(水)、6日(月)、13日(月)、24日(金)は、祝祭日ですので、弊所の業務は停止させて戴きます。なお、ファックス、メールなどは通常通りですので、ご利用ください。エスアンドアイジャパンは、日本のカレンダー通りの営業となります。

～編集者より～

5月初めに所用で北海道阿寒を訪問した。道端には TPP 参加絶対反対のポスターが並んでいたが、まだ小泉行政改革の一つである市町村統廃合が道半ばと言った処だ。消化不良という状況の中で、先週に、ロシアとの領土交渉開始が政府からアナウンスされた。北海道の地方都市にとっては、大きな問題が次から次へと申し掛かってくる図式のようなのだ。TPP 交渉参加を前提にした農産物輸出策をどんどんと打って行かないと、数年後に国際競争力が無くなるのではないかと危惧する次第である。TPP に備えるべく、知的財産分野では、北海道農産品のブランド化を早急に施策として進めなければならない時である。

さて、今回のニュースでは、「我々はタイという国の動きに注意深く観察すべきだ」というメッセージを日本企業経営者や日本政府関係者に流したいと思う。最近、日本からのニュースや出張者からよく聞かされるのは、「これからは、中国だけでなく、東南アジアが日本にとって大事だ。東南アジアは中国に比べ親日的だからだ」というある意味秋波が送られてくる。私のように在タイでビジネスを展開している者にとっては、いよいよ追い風が吹き始めたと喜んでよいのだが、決してそうではないということをお話したい。

5月3日(金)付けの日経新聞朝刊第一面に「タイ起点に東南アジア投資を」と大きくタイのインラック首相の単独取材記事が載った。恐らく余り大きな事件や事柄が日本国内に無かったために、このようなトップ記事に躍り出たのではないと思うが、その記事の中身は、タイ政府がこれから国債を発行してインフラ事業を始めようというもので、是非日本企業に参加してほしいというものだ。プロジェクトの内容は、高速鉄道、道路、洪水対策なのだが、ミャンマーへの開発投資もタイを起点にしてほしいということが書かれてある。

これを読んだ読者は、「きっとタイは日本へ投資を求めているのだろう。」「親日的だからね」という印象を受けてしまう。しかしながら、決してそうではないことを企業関係者は知っておくべきではなかろうか。今回のニュースに敢えて中国関連記事を載せておいた。World Eminent Chinese Business Association(WECBA)の会長は、「タイと中国は、非常に緊密な関係にある」と言っているように、経済的な緊密さもさることながら、この発言は、人種的緊密さをも意味している。タイという国民のほとんどがタイ族ではあるが、元々が南部中国からの民族移動して出来上がった国である。私の周囲のほとんどが数世代前は中国に居住していた人々である。タイ王室も同様、中国との関係が強く、シリントーン王女は中国文化への造詣が深く、現インラック首相の兄であるタクシン元首相も逃亡生活の途上、中国に滞在した記録もある。そのような背景を考えると、如何に中国との関係が深いかを想起しなければならない。

今回のインフラプロジェクトへの参加要請も、当然に中国とタイとを結ぶ予定の高速鉄道設置計画も含まれている。現在競争入札手続きを計画段階だが、日本企業への取り扱いがどの程度フェアに取り扱われるかが恐らく注目する必要があるだろう。ある華僑の書いた論説に「Use Japan」というフレーズを強調しているのを見つけたことがあった。これは、日本製品を利用しようという意味ではない。日本という国家、

国民、文化、技術を利用しようという意味であると思う。華僑の底流にある考え方は、日本を上手に利用して、自国のプレゼンスを上げることが政策の根幹の考え方なのである。それは外交面、経済面、安全保障面でも同様である。そのように読み解けば、今回のタイ首相の発言は、「我々はあらゆる海外の国の知恵を競わせてインフラ整備したい。その中の一つとして日本がある。当然中国にも同じオファーをかけている。フェアにプロジェクトを進めたい。」というのが、彼女の発言真意であろう。決して親日でも何でもない。ということである。例えば、現在既に完成している高架鉄道(BTS)がバンコクの街中を縦横に走っているが、基本路線は、ドイツのシーメンスが落札完成させたが、拡張路線では中国企業が落札している。そのような国際的バランス感覚が東南アジアでは政策にも企業戦略でも必要ではなかろうか。

今月は、知的財産分野でも色々な報道があった。特に5月1日に米国政府が発表したスペシャル301条優先監視国に、タイは今年も留保とされた。フィリピン、マレーシアなどが東南アジアの中で続々と監視国へと昇格したのに対し、タイやインドネシアは依然留保のままとなった。結構、このことは、タイ政府内部にきついボディブローとなったであろう。米国政府の報告書の中で、著作権侵害への対応などが列記されているが、私には、それだけではなく、医薬品データが情報遺漏されて利用されている指摘が、依然大きな点となっていると思う。この発表の前に、私の周囲の日本人達が「今年はタイが優先監視国から監視国になる」と楽観視していたが、残念ながら、今回の米国政府発表は、私の予想とおりとなった。米国政府の目は客観的でかつ厳しいという現実を知るべきであろう。

<http://www.ustr.gov/sites/default/files/05012013%202013%20Special%20301%20Report.pdf>

もう一つ、日刊工業4月18日記事に、タイが日本と特許審査ハイウェイ(PPH)について合意する予定があることが報じられた。昨年、本稿(ニュース No.217)
<http://www.s-i-asia.com/Newsletter-web/2012/NO.217%2012.09.25.pdf> でも報じたが、既に従来から実務上 PPH は行われているため、二国間で効果試算があるのかないのか今後議論されるだろうが、日本政府の PPH という施策を提供するというのは、タイ政府にとってありがたいのかどうか、疑問でもある。単なる押しつけ施策であってはならない。

特に最近、東南アジア関連の報道が日本では目につくようになった。それはそれで良いのだが、もう少し注意深く記事内容を背景と共に読み解く眼を企業人も政策担当者も持つてほしいものだ。

～シンガポールで行われた TPP 交渉会議で、米国政府が要求している医薬品特許は合意の障害のようなもの～

今週、シンガポールで非公開で第 16 回環太平洋経済連携(TPP)貿易協定交渉が行われ、11 カ国の環太平洋諸国の政府交渉担当者が集まった。米国交渉担当者は、TPP 協定の知的財産、投資及び医薬品価格の章において、環太平洋諸国にとって不利な条件を提案しているが、最も憂慮すべき米国の要求のひとつには、TPP 諸国が、HIV／エイズ、癌及びその他の重篤な疾患向けの高額な医薬品に関し、より長期的且つより強く米国医薬品企業に対し許諾するという条件の承認である。実際、通常は製

薬企業によって開発された新しい医薬品製品に 20 年間の特許権が認められている。つまり、特許の権利行使期間内は他の会社が同様の薬剤の生産や販売が出来ないことを意味している。しかし一旦特許期間が終了すると、ブランド医薬品と比較すると同質ではあるにも拘らず、より廉価で販売可能なジェネリック薬品の製造が可能となる。HIV を例に取上げてみると、ジェネリック医薬品の利用可能性は、10 年前の 10,000US ドル以上の価格から、今日では 1 年につき 1 人あたり 120US ドル(150 シンガポールドル)という 99%の取扱い価格下落をもたらした。これらの価格は、途上国において今日治療を受けるべきである 800 万人や、世界エイズ・結核・マラリア対策基金及び PEPFAR (President's Emergency Program for AIDS Relief; 米国大統領エイズ救済緊急計画)のような国際機構にとって、より多くの人々に行き渡らせることが可能になった。現在、医薬品購入者の 80%以上がジェネリック医薬品を利用している。しかし、TPP 交渉における米国の提案条件は、既存薬について更に 20 年間の特許権認可を政府が認可する能力を制限することになる。これら全ての不利な条件が交渉で承認されれば、TPP は途上国の必須医薬品へのアクセス手段に大きな痛手を与えることになるだろう。TPP は、TPP 交渉に興味を示している APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation; アジア太平洋経済協力)加盟国までに拡張する準備態勢をその間に整えている。タイは TPP 参加過程にあり、日本とフィリピンは前向きに検討している。更なる懸念事項として、米国政府は TPP が世界中における将来的な米国貿易協定に対してテンプレートとなるという見解を示している。このことは既に深刻で不安定な状態の公的医療制度を抱える途上国が、実害を被る協定に巻き込まれることを示唆している。

(シンガポールストレートタイムス、2013 年 3 月 14 日)

～シンガポール商標訴訟：非営利団体が訴えた場合、保証金は不要～

シンガポール最高裁判所高等法廷は、非営利団体が訴訟に敗訴した場合に費用を支払えるという証拠がないという判決を下した。法の下では、原告が訴訟手続を開始するための十分な資金を持っている確証がない場合、訴えられた者は保証金を要求する権利を持っているが、このケースは、その要求先が非営利団体となった最初の事例になると見られている。Diamond Exchange of Singapore—1984年に登記された貿易団体—は、商標権侵害疑惑で Singapore Diamond Exchange と呼ばれている創設2年の民間企業を商標侵害で訴えた。裁判所命令で、原告(非営利団体)に対し、手続き進行前に3万5千ドルを提供するように指示したが、Wang Siew Hong 弁護士は、Diamond Exchange of Singapore は主な収入が43の加盟団体からの寄付金であるために、費用を支払う余裕はないと主張していた。

(シンガポールストレートタイムス、2013 年 4 月 8 日)

～シンガポールで銀行への融資申込みに担保として知的財産を使用～

シンガポールでは地元企業が銀行融資申込み時の担保として知的財産を使用する手立てとして新たな融資スキームが導入されている。仮に企業が融資返済不可能になったとしても銀行が全負債を負うことがないように、数千万ドルの積み立て金を持つシンガポール政府が特許価値の一部を費用負担する予定である。このリスクの共有は知財を資産として認識するように銀行に促す目的があるが、銀行は現在、知財を担保として認めていない。スキームの詳細はまだ確立されておらず、個人投資家への販売株式に

オプションがない場合は、資本調達するための別の方法を企業に提供する予定である。このことは、政府のシンガポールを世界の IP ハブとする 10 年マスタープランの一環として多くの施策が発表された。この 10 年間で特許及び商標出願は 40%増加し、グローバル使用料やライセンス収入は 2 倍の 2000 億 US ドル(2480 億シンガポールドル)以上になった。元シンガポール経済開発庁長官の Teo Ming Kian が委員長を務める運営委員会は、シンガポールがこれらの傾向をどのように利用すべきかを調査するために昨年 5 月に設立された。運営委員会は、物理化学・電機及び情報技術における特許調査や特許審査能力を強化するためにシンガポール知的財産庁(IPOS)による 5000 万ドルの投資があったことも発表した。シンガポール経済開発庁と法務省との共同プログラムは、知財及び法律のセクターを展開するために始動する予定である。また、シンガポール政府は向こう 8 年から 10 年の間に、現在の 1200 名の知財専門家の数を倍増することを期待しており、そのために知財アカデミーに 1500 万ドルを投資する予定である。(シンガポールストレートタイムス、2013 年 4 月 9 日)

～タイのバンティッププラザが模倣品排除を目指す～

バンティッププラザで違法ソフトや海賊版音楽・映画 VCD・DVD を販売する複数の店舗の 30 年間の契約が今年 9 月に終了すると、バンティッププラザを運営する Tiipatana Arcade の Yongyuth Chaichana マネージングダイレクターは話した。バンコクにあるこのモールは開業から 20 年でイメージを転換する。同社は 3 億バーツを投じてバンティッププラザをモバイルデバイスに焦点を当てたデジタルライフスタイルセンターへと刷新し、5 年以内にメコン圏の IT ゲートウェイとなることを目指している。同社はまた、ミャンマーとラオスの IT センターへの投資を計画している。

(2013 年 3 月 21 日、バンコクポスト)

～タイ奨学生が米国書籍の著作権係争で勝訴～

米国最高裁は昨日、外国で購入した教科書を再販して 90 万 US ドルの収益を上げ、出版社と著作権争いを引き起こしたタイ人の元学生を支持する判決を行った。Supap Kiritsaeng は 1997 年に奨学生として南カリフォルニア大学で数学を学ぶため渡米した。彼は友人と家族にタイでは米国より安価で販売されている John Wiley and Sons 社が出版する書籍を購入するよう依頼した。郵便でこの書籍を受け取った後、彼は米国で eBay を通じて数百冊を再販した。書籍を送ってくれた人に代金を支払い彼の手元に残った利益は約 90 万 US ドルと見られている。John Wiley and Sons 社は、著作権保護されている独占販売権に対する代金を支払うことなく違法に輸入と再販を行ったとして 2008 年に訴えを起こした。下級審では出版社を支持する判決が行われ Kiritsaeng に 60 万 US ドルの罰金が科されたが、最高裁は「外国で合法的に行われた著作物の印刷に頒布権消尽(ファーストセール・ドクトリン)が適用される」と判決した。この「ドクトリン」は米国で製品を購入した者に著作権に関する心配をすることをなく再販する権利を認めたものである。最高裁判所は最初の販売が外国で行われた場合は知的財産権は適用されないと決定した。Stephen Breyer 判事は「図書館は米国内で書籍を循環させるのに許可は必要ない:彼らはどのように外国の著作者を見つけ許可を得るというのだ。」と話した。

(2013 年 3 月 21 日、バンコクポスト)

～タイパーツ高で輸出減～

タイの2月における輸出は世界的需要の低迷、パーツ高及び農産品の出荷の減少により、前年同期比で5.8%減少した。しかし政府は当初計画の輸出8%～9%増加を達成できると強気を保っている。商務省事務次官のVatchari Vimooktayon氏は、タイの先月の輸出額は179億USドルで前年比で5.8%減少していると語った。パーツ建では輸出は5,300億パーツで11.3%減である。農工業製品の2月の輸出は、米の出荷が20.2%急落したことを含めて、13.5%減の30億200万パーツとなった。他の分野では、冷凍加工エビ(22.2%減)、ゴム(11.8%減)、果物及び野菜(8.1%減)並びに冷凍鶏肉(6.5%減)であった。工業製品の輸出額は2.6%減の110億5,000万パーツであった。Vatchari次官はパーツ高は輸出縮小の大きな要因であったと述べ、パーツがこれ以上高くなると(パーツ高が続けば?)あと2～3カ月にわたりタイ輸出はダメージを受けると予想していると付け加えた。Vatchari次官は現在進行中の世界的な経済減速により、先月の米国、EU及び日本といった従来の主要市場に対するタイの出荷が妨げられたと話した。一方、輸入は金、宝石及び機械の効果で、5.3%増の195億パーツに上っている。タイの2月の貿易赤字は15億5,000万USドルであった。今年の最初の2カ月タイの輸出は4.1%の成長を果たし362億USドルとなった。パーツ建ではわずかな減少となり、1兆800億パーツであった。

(2013年3月29日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局が米国スペシャル301条におけるタイのアップグレードを期待～

米国がスペシャル301条のステイタスを今月見直すのに向け、米国を説得する最後の試みとして、タイ知的財産局は多くの活動を開始し法改正を提案してIP権保護の前進を示している。パッチマー タナサントイ知的財産局長は昨日、同局が最近米国通商代表部に4月から12月までの計画を提出したと話した。米国通商代表部は4月末までにスペシャル301条報告書において貿易相手国のステイタスを発表する予定である。米国通商代表部に提出した計画では、法律改正に焦点が当てられている。今年法制委員会はマドプロ加盟と商品の詰め替え禁止を含む商標法改正案の審査を終えている。6月までにマネーロンダリング禁止法が完全実施される。法制委員会はまた、トランジットや積み替えの貨物の調査を行う職権を認める関税法改正案の審査を行う予定である。8月までに知的財産局ではデジタル環境における著作物の保護に関する著作権法の改正を議会に提出する予定である。9月までにタイ政府は新規則草案の基礎となる土地所有者の責任に関する詳細な調査を終える。店舗の違法行為を野放しにしている土地所有者はこの法律により責任を負うことになる。(2013年4月4日、タイネーション)

～タイのプーケットで知的財産侵害事件の証拠品破壊セレモニーが行われた～

CHAIRMAN REVIEW 2013年3月1日

プーケットにおいて、ナッタウット サイグア商務副大臣が式典の議長となり、事件が集結した知的財産侵害事件の証拠品破壊セレモニーが行われた。このセレモニーは知的財産局、国家警察庁、関税国及び特別捜査局が共同で行ったもので、合計94,120点、2億1,600万パーツ相当の証拠品が破壊された。(2013年4月4日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ商務省、事業開発局がインターネット取引を管理する計画／知的財産局はASEAN POLの早急な設置を望む～

Thairath2013 年 3 月 6 日

Pikul Taksinwaracharn 事業開発局副局長は、同局がEコマースでライセンスを受けずに事業を行っている個人と法人に対し事業開始から 30 日以内に同局で登記するよう警告を行うと、インターネット取引を管理する計画を発表した。これに違反すると 1956 年商業登録法違反で問題が改善されるまでの期間一日単位で罰金が科されることになる。Pikul 副局長は E コマースを行う個人と法人は事業開始から 30 日以内に同局において電子商業ライセンスを申請する必要があると述べ、同局はライセンスを証明する DBD レジスターマークを発行し、事業者はこのマークを自身のウェブサイトに掲載できると述べた。E コマースライセンスについては、2003 年から 2013 年 3 月までに 9,286 件（法人 2,639 件、個人 6,647 件）の DBD レジスターマークが、10,830 のウェブサイトに対し発行されている。

パッチマー タナサントイ知的財産局長は、タイが 3 月に Intellectual Property Work Committee に ASEAN 加盟国による ASEAN POL の設置を提案すると発表した。2015 年に ASEAN 経済共同体（AEC）が発効すると物流が容易になることが予想され、ASEAN POL はこれに向け知的財産権侵害の直接的な監視と抑制を行う。

（2013 年 4 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載）

～タイが偽造品取締りのため ASEAN 警察設置を Asean Working Group on Intellectual Property Cooperation 会議で提案する計画／香りと音の商標については香りの商標についてのみ法律改正が 2 年延期～

ポストトゥデイ 2013 年 3 月 6 日

パッチマー タナサントイ知的財産局長は、2015 年に ASEAN 経済共同体（AEC）が発足すれば商品の輸送が容易になり、様々な形態での侵害監視をサポートする中央機関を新たに設置する必要があることから、3 月に開催される Asean Working Group on Intellectual Property Cooperation 会議で、地域内の知的財産侵害を直接監視抑制する ASEAN の警察組織（ASEAN POL）の設置を ASEAN 加盟国に対し提案する計画であると話した。ASEAN POL が設置されれば、どこかの国が知的財産侵害品の密輸の捜査を行ったり情報を得たりしたときに、密輸先の国の警察に連絡し即時に摘発し法的措置を遂行することが可能になる。又は犯罪組織が他の国で侵害を行った時も互いに情報提供が行える。ASEAN POL は欧州連合の EU POL と似た任務を負う。

香りと音の商標に関する商標法改正については、議会において、香りはタイ社会ではまだ新しいトピックであり事業者がまだ理解し得ないという理由で、香りの商標についてのみ法律改正が 2 年延期された。しかし知的財産局は施行が遅くなればタイ事業者が侵害を受け不利益を被ることになると懸念している。

（2013 年 4 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載）

～タイ・ロシア貿易科学協定が合意～

タイとロシア当局は貿易関係及び科学協力を連携強化することで合意した。

この合意は、タイの Surapong Towichukchaikul 外務大臣の 3 日間に渡るロシア訪問の際に行われたタイ・ロシア合同委員会の第 5 回会議で合意に達した。

会議では、ロシアの Sergey Lavrov 外務大臣、Denis Manturov 産業貿易大臣及び Surapong 外務大臣は、タイ政府がエネルギーや農産物の分野でより多くの取引を期待していると語った。Surapong 外務大臣はエネルギーと農産物での政府間取引を希望し、タイにとってエネルギーは 2 兆バーツインフラの発展計画において重要であり、ロシアの核エネルギーの技術進歩はバンコクのエネルギー安全保障の改善に役立つという見解を示した。現在タイはミャンマーからのガス購入やラオスからの電力購入に頼っているため、より多くのエネルギー資源の開発に着手する必要がある。会議でタイ・ロシア双方は、互いに市場拡大希望を表明したが、タイがより多くの農産物や海産物の販売を期待している一方で、ロシアは武器やハイテク製品のタイ市場参入に照準を合わせている。タイ政府は今年後半にロシアの Vladimir Putin 大統領をタイに招く予定である。

(バンコクポスト、2013 年 3 月 30 日)

～タイ商務省がタイ米の EU 地理的表示商品登録に喜ぶ～

Bangmuang2013 年 3 月 9 日

パッチマー タナサンティ知的財産局長はタイの Thung Kula Ronghai ジャスミンライスが 3 月 4 日付 EU で地理的表示 (GI) 商品として登録されたと発表した。Thung Kula Ronghai ジャスミンライスは ASEAN の米としては EU で GI 登録された最初の製品である。これに続き知的財産局では現在 Sangyod Muang Pattalung 米の出願を検討している。この品種は栄養価が高く、糖尿病の問題の解決に役立ち、既に欧州市場に輸出されている。この他同局では東北地方のシルク製品についてベトナムと EU での登録を計画している。

(2013 年 4 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ商務省が ASEAN POL の設置をサポート～

クルンテープトラキット 2013 年 3 月 16 日

タイは、AEC 発足による物流の容易化によって侵害品の流出が激増することを恐れ知的財産商品の抑制を行う ASEAN 警察の設置をサポートすると共に、Sangyod Muang Phatthalung 米の EU 地理的表示商品登録に踏み出した。

(2013 年 4 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局が侵害品の販売を中止する事業者に対し他の職業に就くための救済を行う計画～

ポストトゥデイ 2013 年 3 月 18 日

ナッタウット サイグア商務副大臣は、2013 年度第一回国家知的財産侵害抑制センター小委員会会議において、知的財産侵害品の販売者に、知的財産局のホットライン 1368 及び 1570 に通報し侵害品

の商売を中止したいという意思を伝える道を開く決議がなされたと発表した。これについて知的財産局は侵害品の販売を中止する事業者に対し他の職業に就くための救済を行う。例えば、フランチャイズ事業を行いたい場合には、この情報を事業開発局に持ち込み今後の手続きを進める。これは侵害品の販売者の数を減らすことを目的としたもので、このほか映画や音楽 CD の販売者については、会議に参加した民間企業の代表は侵害品の販売者が正規品の販売を行えるようサポートする用意がある。

(2013 年 4 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイでソクラーン期間中レッドゾーンと観光地における模倣品取締りを強化～

マティチョン 2013 年 3 月 19 日

ナッタウト サイグア商務副大臣は 3 月 18 日に 2013 年度第一回国家知的財産侵害抑制センター小委員会会議を終え、各地の知的財産侵害抑制関連当局に対しソクラーン期間中、観光地や人が多く集まる場所、特にレッドゾーンにおいて更なる綿密な捜査を行うよう業務通達を行った。これはこの期間の侵害品の販売が極めて多いとの報告があり、知的財産侵害品の販売を厳格に抑制するためである。今回の会議では以下の 6 つの作業部会の設置が決議された。1.捜査抑制作業部会、2.法執行統合作業部会、3.知的財産分野の抑制情報ニュースリンク作業部会、4.インターネットネットワーク上の侵害抑制作業部会、5.中小企業救済作業部会、6.知的財産 PR キャンペーン作業部会

(2013 年 4 月 4 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで Worldwide Symposium on Geographical Indications 2013 が開催された～

3 月 27 日から 29 日までセンタラ グランド アット セントラルワールドホテルにおいて Worldwide Symposium on Geographical Indications 2013 が開催され、シリントーン王女が開会を宣言した。この会議は 2 年に一度 WIPO 加盟国間が持ち回りで開催しているが、タイは WIPO より今回の会議の開催国として任命された。63 カ国から 400 名以上の参加者があり、この他タイの関係機関からも代表者が参加した。現在タイの地理的表示商品は国内で 38 商品が登録され、EU においても 3 月 4 日に登録されたトゥングラーローンハイジャスミンライスに続き、ドーイトウンコーヒーとドーイチャーンコーヒーが EU に地理的表示商品として出願されている。

(2013 年 4 月 5 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ-EU FTA 交渉が 5 月下旬に開始～

欧州委員会は 5 月下旬にブリュッセルでタイと第一回 FTA 公式交渉を開始する予定で、18 か月で合意に達することを望んでいる。EU 大使の David Lipman 氏は第一回交渉は 5 月 27 日にスタートし、その後専門家による作業部会が 2 回ないし 3 回予定されており、閣僚達は少なくとも年 1 回会談することになっていると語った。タイ-EU FTA は先月インラック首相がブリュッセルを訪問した際に正式に交渉が開始され、17 の分野における財及びサービスの取引、投資及び経済協力が対象となる見込みである。EU はすでに韓国との FTA 締結を完了しており、シンガポールとの協定の批准を間近に控えている。また、米国との交渉が始まったばかりであり、ベトナムおよびマレーシアとの交渉も構想している。EU はタイにとってアセアンに

次ぐ第 2 の貿易相手である。EU・タイ間の貿易額は 2010 年に 350 億米ドルであった。タイは一般特恵関税制度(GSP)の打切りが 2015 年に予定されている。駐タイ EU 貿易経済部長の Antonio Berenguer 氏は、EU はアセアン経済共同体が実現することを歓迎しているが、紛争解決、知的財産権及び投資といった問題において EU-タイ FTA とは基準が異なると言及している。タイの市民は EU は FTA 交渉で TRIPs プラスを課すことで WTO のドーハ宣言に違反するかもしれないと抗議している。特許存続期間の延長により低価格な必須医薬品へのアクセスに影響が出る。EU の情報筋は EU が価格システムおよび偽造品等のタイ政府の医薬品調達システムにおける矛盾を正すことを望んでいると話した。ヨーロッパは主要なジェネリック医薬品の生産者であり、AIDS Global Fund に多額の寄付を行っていることから、我々是被害者であるような悪者ではない、と匿名の外交官は語っている。

(2013 年 4 月 8 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局とコンケン大学が知的財産及びイノベーション専攻の修士カリキュラムの支援における協力協議～

2013 年 4 月 11 日コンケン大学理学部理学科のピシット ジャーラーススツジャイ学科長が知的財産及びイノベーション専攻修士課程カリキュラム管理委員会委員長として一行と共に知的財産局を訪問した。訪問の目的は前述のカリキュラムに関する知的財産局からの協力について協議を行うことで、パッチマー タナサンティ知的財産局長が一行を迎えた。このカリキュラムは民間、教育機関及び政府機関ために知的財産分野の人材を育成するのに役立つものと期待されている。

(2013 年 4 月 17 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局一行が第 3 回アセアン特許庁シンポジウムに参加～

第 3 回アセアン特許庁シンポジウム(The Third Meeting of the Heads of ASEAN IPOs-JPO)が 2013 年 4 月 14 日から 15 日まで日本の京都で開催され、パッチマー タナサンティ知的財産局長一行が参加した。この会議はアセアン知的財産当局と日本特許庁の間で結ばれた知的財産に関する協力覚書(MoC)の下知的財産分野の発展と実績をフォローすることを目的とし、毎年継続的に開催されている。

(2013 年 4 月 17 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～ベトナムは外国人投資家誘致手段に注目～

ベトナムの Nguyen Tan Dung 首相によると、ベトナムは外国直接投資(FDI)を誘致し有効に使用するよう一丸となって努力する予定である。Nguyen 首相は、外国投資誘致は国の多くの社会経済発展目標の実現を招いた賢明な政策であり、外国人投資は、25 年に渡ってベトナムの経済成長への積極的に貢献してきたと語った。今後さらに外国人投資家は、信頼性のある長期投資先としてベトナムを選択する見込みである。今年の 2 月時点で、外国人投資家たちは 2110 億ドル(6.1 兆円)近くをベトナムでの 14550 のプロジェクトに投入し、一方で支払われた総額は 1000 億ドルにも達した。また、外資を投入した部門は国の総投資資本の 25%及び 2012 年の輸出総額の 60%を占めており、2012 年の国家予算に 37 億ドルの寄与を行い、数百万の雇用を創出した。このような結果にもかかわらず、資本計画での産業

に関する投資バランスの無さや資本金支払いの遅滞及び新たな技術内容の低調さといったように国内の FDI の魅力は弱点や限界が残されている。Nguyen 首相は、インフラ整備やハイテクサポート産業の大規模プロジェクト誘致のための規則補完を関係大臣やセクター及び各地方自治体に要求した。将来的な投資推進活動は、地方間の不健全な競争を防ぐための国家規模で連携が必要である。ベトナムの日本商工会 (JBA: Japan Business Association) の村上大憲会長は、国がサポート産業に焦点をあてるべきである製品を明確にすべきであり、ベトナム政府はこれらの産業に投資を誘致するための具体策を持つべきである。と語った。Hai Phong 人民委員会の Duong Anh Dien 委員長は、FDI 誘致のためには地方自治体を選択し、インフラ整備のための財政支援を行うことを国に求めた。

(タイネーション、2013 年 3 月 29 日)

～インド最高裁が Novartis 社の特許を拒絶する判決～

インド最高裁判所は昨日、スイスの製薬大手 Novartis が出願した特許を拒絶する判決を下した。活動家らが画期的というこの判決により発展途上国における低価格のジェネリック医薬品へのアクセスは守られる。Novartis 社は同社の大ヒット商品である抗がん剤 Glivec の改良版の特許登録を求めて 7 年間に渡る法廷闘争を繰り広げてきた。同社は体に吸収され易くなったとして、この薬の化合物は著しく改善されたと主張していた。最高裁の判決ではこの化合物がインドの特許法が求める新規性又は進歩性が不十分であると裁定された。これは、Glivec の改良版は以前のバージョンと大きく異なるものではないという理由で特許登録を拒絶したインド特許庁の考えを支持したものである。インドの法律では製薬会社が前のバージョンにわずかな改良を加えただけで新たな特許を登録する、いわゆる「エバーグリーン」を禁止している。今回の判決によりジェネリック医薬品メーカーは Glivec のコピー版の製造を続けることができる。

(2013 年 4 月 2 日、タイネーション)

～インド最高裁の Novartis 社の特許拒絶が世界中に影響～

インド最高裁が月曜、Novartis 社の高価な抗がん剤の改良版の特許を拒絶する判決を行ったことは、製薬会社が成長を見込んできたインドやブラジルの新興成長市場における医薬品開発の世界の最近の変化を示唆している。欧米の政府は特許期間が満了しそうになると決まって僅かに改良を加えたバージョンの特許を登録する。医師や患者には改良版の薬は高い値段に見合わないと言主張する者もいるにも関わらず、改良版の薬が特許登録されることにより製薬会社は多くの患者に安いジェネリック医薬品ではなく製薬会社の新しい、通常高い、バージョンの医薬品にアップグレードさせることができる。しかしインド、インドネシア及びその他の発展途上国数か国はこの傾向に逆らっている。これらの国では欧米企業の特許を拒絶し、地元の製薬会社に低価格のジェネリック医薬品を製造するライセンスを与えている。そうしないとこれらの国の国民は医薬品を入手できないのである。Pfizer や Bayer といった大手製薬会社は今回のインドの判決と、欧米企業が特許を保有する医薬品の低価格なジェネリックバージョンの販売を地元メーカーが行うことを認めた貧困国における最近の他の決定に対する対応についてコメントを控えた。しかし Novartis 社の役員を含む業界の内部関係者は多国籍製薬会社はインドでの医薬品研究開発を中止すると予測している。インドネシアやブラジルといった国は数年間地元の製薬会社にジェネリック医薬品、

多くは HIV 用の薬、の製造のライセンスを与えていた。しかし Pharmaceutical Research and Manufacturers of America のスポークスマンによれば最近インドは Bayer 社の Nexavar、AstraZeneca 社の Iressa、Pfizer の Sutent 及び Bristol-Myers Squibb の Sprycel 等数種の抗がん剤の特許を拒絶している。

(2013 年 4 月 3 日、タイネーション)

～インド最高裁は画期的判決で医薬特許を拒絶通告～

インド最高裁判所はスイス大手医薬品メーカーである Novartis 社の新たなタイプの抗癌剤特許を「より多くの命を救うために廉価な薬の生産を認める」という画期的判決で無効とした。昨日のこの判決は、世界中で最も成長している市場のひとつであるインドの 280 億 US ドル(347 億シンガポールドル)医薬品市場支配を巡る世界的な大手医薬品企業と地元医薬品企業間の争いにおいて先例判決となった。7 年越しの争いの後、今回の判決でインド最高裁判所は、Novartis 社は抗癌剤 Glivec の改良投資を保護するために特許を求めているのに対し、既存薬のマイナーチェンジは新たな特許要件を満たしていないという判決を下した。この判決は、大手医薬品企業の Pfizer 社や Roche 社を含むインドでのその他の特許紛争に影響する可能性がある。これを受け、Novartis インド社の市場占有率は 7% 近く下落した。この判決は、インドからジェネリック医薬品の世界参入拡大の活動をしている医療活動家の勝利である。

(シンガポールストレートタイムス、2013 年 4 月 2 日)

～ミャンマーは「大きな挑戦を我々に与える」：欧州企業はタイへの投資に熱心～

アセアンのハブとしての、より良い関係がタイの役割をさらに高めることを断言する、とタイのインラック首相は言う。ミャンマーの開放は、タイに機会を与えるが、インフラの改善や熟練労働者の供給への投資に関しての面で課題が待ち受けていると、ヨーロッパ企業の幹部は言う。

タイ駐在のドイツの大使 Rolf Schulze 氏は、ミャンマーの出現はタイにとって積極的な側面と、挑戦の側面の両方を提起し、近隣諸国との連携を増やすことによって、競争力を高めるべきだと述べた。「現在進行中の政治的安定を考慮すると、外国直接投資のための重要な材料として信頼はタイにある」と、彼はバンコクポストに語った。「今後 7 年間でインフラ投資[2 兆バーツ]について政府からの明確なメッセージでは、タイは国の競争力を強化するための正しい軌道を走っている。」ドイツの投資家は、他の国からと同様に、ミャンマーで自分の存在を構築することに熱心である、一方、タイは近隣諸国で 6 千万人の市場、つまりミャンマー市場に参入するための拠点となっていると、Schulze 氏は言った。

タイは昨年、二国間の貿易で 100 億ドルに近づいてインドネシアの次にドイツとの ASEAN の中で二番目に大きい貿易相手国となっている。一方、ドイツは、EU において群を抜いてタイとの最大の貿易相手国となっている。約 600 のドイツの企業がタイで操業しており、ここでの投資は昨年 60 億バーツに上った。

「ドイツ企業は再び、今後数年間で、タイで大規模な直接投資の実現可能性を検討している。」と Schulze 氏は言う。

ドイツ・タイ商工会議所(GTCC)が主催する外国商工会議所の昼食での挨拶で、タイのインラック首相は近年インフラや物流の不備を認め、道路輸送に大きく依存しているため近隣諸国に比ベタイの競争力

が低下していることを認めた。高速列車と大量の輸送鉄道線などのインフラへの巨額の投資計画では、タイは地域の他の国々よりリンクしてクロスボーダー取引を持ち、増加させるであろう。「これらはアセアンの物流や製造拠点としてのタイの地位を確実にするだろう。」とインラック首相は言った。

政府はまた、予想されるプロジェクトの実施で 90 億ドル水管理体制のための投資提案を年末までにレビューすると、首相は言う。GTCC 会頭 Karl-Heinz Heckhausen 氏が言うには、タイはミャンマーの開放に投資をする最大の利点を持ち、国の産業競争力を支えているドイツ企業のアセアンハブとなる。「ドイツの企業にとっては、タイの競争力が、特に自動車業界で、アセアンで No.1 である。」と Heckhausen 氏は言う。しかし、彼は熟練労働者、特にエンジニアの供給、教育の供給が全国で増加している投資に見合うために改善すべきと指摘した。自動車部品メーカーの Continental Automotive(Thailand)社のマネージングディレクター Thomas Chambers 氏は、労働力の十分な供給だけでなく、鉄道や空港拡張がタイの将来のために不可欠であることに賛同した。Continental Automotive 社は、おそらく次の 3 年間で、タイでの工場を拡大し、ミャンマーでの市場への浸透を行ない、2015 年の ASEAN 経済共同体の設立に備えたいと、彼は言う。透明性と透明な入札規制が大規模な計画的なインフラ投資のために、今から外国人投資家が期待している、と Chambers 氏は語った。(2013 年 3 月 28 日、バンコクポスト)

～中国企業はタイ旅行で二国間連携を強化～

タイは2国間の近密な文化関係と良好な条件のおかげで 30 以上の国の中から特に中国企業に最大の投資機会を与えると、Lu Junqing 氏は言う。世界有数の中国ビジネス協会(World Eminent Chinese Business Association,WECBA)とグローバルトップ 500 中国ビジネスクラブ(Global Top 500 Chinese Business Club)の会長である Lu Junqing 氏は中国企業にとって優先相手先としてタイを名指しした。「タイと中国は、非常に近密な関係にある。ある部分、お互いに近い関係だからだ。タイ自体は輸出と輸入を行うには良い地理的位置にある。」と Lu 氏は、タイ・中国ビジネスフォーラム(Thai-Chinese Business Forum)の脇で昨日語った。

北京に本社を置き、WECBA は 1 万人以上の法人会員をもち、これらの法人全員は不動産事業を行って、農業、エネルギー、金融、技術、サービスのビジネスを行なっている。80 企業、100 人の幹部がタイへ今週の視察団に参加した。New Hope という会社は、不動産ビジネスをしている農業企業だが、プーケットで不動産事業を開発するため、タイ人と合併を行なっている。一方、エネルギー会社はタイ人とジョイントベンチャーを設立しつつあると、Lu 氏は言う。

タイ政府の工業大臣 Prasert Boonchaisuk 氏は、投資委員会(Board of Investment, BOI)によって承認された中国企業の申請額は、昨年 140 億パーツとなり、二国間貿易は 700 億米ドルに達したと言った。5 年間のタイ中国間の事業計画を、2016 年までに二国間の貿易を年 20%増加、投資と観光は年 15%増加の目標を設定した。タイ政府観光スポーツ省によると、278 万の来タイ中国人観光客は 2011 年から、合計 2230 万の全外国人観光客総数のうち 62%増加になった。これに対し、中国を訪問したタイ人は、2012 年には 276000 人と 6.3%上昇した。

BOI の副長官 Chokdee Kaewsang 氏は、中国企業による 7 つの投資プロジェクト合計 11.4 億パーツが今年1月から3月までに申請された。それは前年同時期の 19 億パーツから減少していると言った。今後の

見通しはタイでプレゼンスを築くことに関心を寄せている主要な中国の自動車メーカーにとってバラ色なのだ。

一つは、今年のバンコクモーターショーでタイに 3 億 4 千万ドル投資する計画を発表した Great Wall Motors だ。タイは現在昨年、200 万台を超える車の世界第 9 位の生産国である、一方中国は、自動車技術の専門知識を持っており、特に電気自動車の専門知識をもっていると、Chokdee 氏は語っている。(2013 年 4 月 6 日、バンコクポスト)

～中国での製造業では、将来最高品質の生産が鍵となる～

国際的な専門サービス事務所の Deloitte Touche Tohmatsu と米国競争力評議会 (US Council on Competitiveness) によって作成された 2013 年 Global Manufacturing Competitiveness Index では、中国が世界で最も競争力のある製造国であるだけでなく、その地位を維持し続けることを示している。

しかしながら、それはすべてのものが、中国では申し分のないことを意味しておらず、確実な生産年齢人口の急減のような深刻な課題に直面している。

Ma Jiantang 国家統計局 (National Bureau of Statistics) 主任が 1 月に示したのが、中国の労働力は昨年 345 万減少して 9 億 3700 万になった、それでも、この国には「最大の資源の優位性」があると、している。中国にとっての他のリスクは人件費と土地代の上昇があり、他の新興市場の競争力の上昇や、先進国へ発展途上国からの産業再移転の傾向がリスクとしてある。

しかし、中国の生産年齢人口の減少は、人口統計に明示され、ほとんどの経済専門家たちが世界銀行による予測の 3 年先にやってくると予想しなかっただろう。それほど急速に減少が起き始めているのだ。つまり社会の最大の部分が、労働年齢層であり、経済依存する人口が少ない。そのため、この年齢層は経済成長の 30% 以上に寄与しているのだ。

実際には、生産年齢人口の減少が意味することは、世界の輸出の 11% 以上を生み出す中国からの安価な無限の労働力の供給は、もはや期待できなくなり、過去のものになっていることを意味する。

Wu Yu 氏、蘇州 (江蘇省) に拠点のある工場でのマネージャーは、最近の動向の影響を受けている中国人ビジネスマンの一人だ。人手不足と労働コストの上昇は、Wu の会社、台湾拠点のコンピュータメーカー、Pegatron の子会社の大きな問題となっている。

彼の従業員のほとんどが 1990 年以降に生まれ、平均就業期間は、7 ヶ月間しかない。

「これらの若者たちは、より野心的であり、彼らの親よりも大きな夢を持っている。彼らは現在の職場に退屈を感じたときに彼らは世界に出て、離職する」と Wu 氏は言っている。「中国人と同様、自分の家を所有したい。しかし、蘇州 (江蘇省) で、その夢の実現はほぼ不可能だ。彼らは不可能だと認識し、失望し、多くの場合、他の都市での高い賃金の仕事へと転職する。」

中国企業がグローバル競争で急速な進歩を追い求めるにつれ、労働人口の流動性と減少はすぐに深刻な脅威になると産業界での懸念が高まっている。

「外国の外交官が最近、私に言った。中国製品が日本や韓国の製品が以前に中国から直面したのと同

じ課題に直面している。唯一の違いはその競争相手は、他の東南アジア諸国からのものだ。」清華大学で上級の貿易専門家である Zhou Shijian 氏は言う。

米ドルに対する人民元の上昇はまた、中国製品の競争力にとってマイナスとなっている、と Zhou 氏は言った。「日本の非営利の貿易研究所の研究成果によると、広州市の労働者の平均月収は 1850 元(295 ドル)である。一方、ベトナムで 752 元になっている。このような差が、中国は低級な製品分野で他の東南アジア諸国と競争を困難にしている。」

しかしながら 2013 年、Global Manufacturing Competitiveness Index は、全く別の絵を描いている。この調査に参加したグローバル製造企業の 550 人の企業役員と、経営幹部は、中国は製造業で最高の地位のまま、今後 5 年間その地位を保持するということを示した。

ドイツと米国は製造業の競争力で中国の後に 2 番目と 3 番目のランク付けされた。しかし、これらの国の両方が今後 5 年間でインドとブラジルで置き換えられるだろうと、調査結果は示している。

中国南部の米国商工会議所のメンバーは、彼らの投資予算は今後 3 年間で 165 億ドル以上、過去 3 年間で 40 パーセントの増加を予測している。先月、広州で発表されたこの調査によると、これらの会社は市場と、中国の経済改革に強い自信を表明している。

Deloitte China の製造業グループの共同リーダー・Ricky Tung 氏は、この調査結果は、中国は現在新興経済国というより、先進経済競争国であることを示唆していると言う。

「政府支援策に加えて、中国は依然として比較的低い労働コストを持っており、その法人税率の魅力は平均以上だ。サプライ・チェーンの現地化とイノベーションのハブ創設とに、努力を傾注しつつ、中国はまた、唯一の新興経済国として CEO によって見られている。また先進国と同レベルのサプライヤーネットワークの利点を提供できる。」と Tung 氏は言う。

中国は今回の調査で、製造競争力の各カテゴリでいかに得点したのを詳しく見ると、それは中国の強さと弱さが分かる。38 カ国のうち、中国は労働力や原材料の入手しやすさ及び費用、地元の市場の魅力と製造と技術革新への政府投資において上位にランキングされていた。しかし、それは法律や医療システムではランキングは低い。

この研究では、中国の平均コスト(時間当たり 2.8 ドル)が、ほとんどの製造大国よりも低いことを示している。比較すると米国では 1 時間当たり 35.4 ドルである一方、ブラジルの労働コストは、1 時間あたり 12 ドルだ。

Shenyang Machine Tool の国際マーケティング部門のディレクターであるアンドリュー・ヒース氏、すなわち中国最大の工作機械のプロデューサーが言うには、中国の製造業の強さは、その構築されたプライヤーネットワークにあると言う。

「拠点を移すことを検討している者は、ビジネスの基本を知らない。なぜなら、これらの工場を移転することは容易なことではない。」と彼は言う。「我々は、天然資源を持つ必要がある。我々は、購入しなければな

らないし、サプライチェーンを持つ必要がある。我々はここに巨大な市場があるのに、なぜ私も移転することを考えますか？」

Deloitte Touche Tohmatsu の Global Manufacturing Industry グループのリーダー、ティム・ハンリー氏は、中国は高度な製知識や能力の強化に向けた取り組みを推進していると言う。

「中国は製造業の世界のピラミッドに登りたいならば、それは人件費以外にも検討しなければならないことが多くある。」と彼は言う。

一番良い例は、労働生産性である。中国人労働者は年間、14200 ドルの価値を生成するが、それは世界平均の 33000 ドルをはるかに下回る。ちなみに、ドイツの労働者は年間当たり 43300 ドルの価値を生成する。イノベーション能力の面では、中国は人口百万人当たり研究者が 1071 人いるが、日本が最も多く 7038 人、世界の平均は、2980 人だ。

これらの分野における中国の低いパフォーマンスは、「才能主導のイノベーション」の低得点につながっている。それらがデロイト氏が指摘する、国の競争力の先行指標であると言い、日本は 8.14 そして米国が 8.94 を記録した一方、中国は、このカテゴリに 5.89 となっている。

グローバル企業の CEO はまた、中国の貿易、金融、税環境は米国、ドイツ、日本のそれよりも低い競争力があると感じている。中国の法人税は世界平均よりやや低いが、多くの CEO は、政府の税外収入が含まれていないと思っている。

一部の専門家は、すべての隠れたコストを考慮した場合、中国での税負担が 40%を超えるだろうと言う。1 月には、フランスのタイヤメーカーミシュランが遼寧省の首都、中国東北部の瀋陽に工場を設立し、中国で最大の投資、15 億ドルを投資することを決めた。

労働コストの上昇が、工場への関心であったかどうかを尋ねると、ミシュランの幹部は、中国の巨大な市場の需要はコスト上昇の影響を相殺するのに十分だと言った。

「ミシュラングループにとって最も重要な市場の一つとして、我々は当社の革新的な技術と製品を通じて、特に高性能の分野では、地域の消費者の多様な要求に応えるつもりだ。」と、グループの社長の Jean-Dominique Senard 氏は言う。

中国は 2010 年に世界最大の自動車市場となり米国を追い抜いた。2012 年には、中国の自動車販売は、自動車購入に減速経済成長と制限の中においてさえ、数年で最低 4.3%の伸びとなった。

しかし、すべての製造業が成長する国内需要は労働コストの上昇を相殺することに対し、自信を持っているわけではない。2 月に国際会計事務所 Grant Thornton の報告では、55%が主要な関心事としての技術的なスキルの不足を指摘する一方、中国の企業の 61%が、彼らの主な問題として、一般労働者の不足を指摘していることを明らかにした。

上海 Litans 職業紹介事務所の所有者・Li Huaying 氏が言うには、労働者の要求が高くなってきているため、低賃金のポジションを埋めることはますます難しくなっていると言う。

「これは、2000 元の月給の技能を必要としない通常の労働者を会社が雇用することは困難になっている。その位の給与は上海に出稼ぎにくる労働者によって魅力がないとされるからだ。」と Li は言う。

上海 Jiao Tong 大学の経済学教授・Lu Ming 氏が言うには、最も彼が心配していることは、賃上げの最近の要因は、生産性の上昇の結果というより、労働供給不足の結果であるということだ。

「健康なシナリオは、人々がより高い給与や強い達成感をもって仕事をしたいという思い、それで大学に行くと多くの訓練を得ることができるということだ。それでこのシナリオで、スキルを高め、生産性を向上させることができるのだ。」Lu 氏は言う。「現在のところ、これは中国でこのケースは見られない。」

しかしながら、Zhou 氏が言うには、高い人件費が彼らの効率を改善し、自社製品をアップグレードし、価値連鎖を格上げする圧力を中国の製造業者に対して与えることとなる。「真実は、あなたがより多くの価値を創造しなければならない、さもないとあなたが死ぬだろう。」

巨大な労働力を持っている外国製造業者にとっては、スマートに経営すれば、賃金の上昇は必ずしも自分の生存を脅かすような主要な錘とはならないと、専門家は言う。

AMD Technologies の蘇州市工場とこの会社の製造事業の副社長であるマネージングディレクターである Tan Chow Khong 氏は、彼の工場は世界中のすべての AMD 社の事業の中で賃金が最速で上昇していると言う。

「賃金上昇と、高い従業員のストライキは私たちに何ら圧力となっていない。

しかし、私たちのビジネスは資本集約的なものであり、人件費は増加傾向を見せており、生産性の向上で相殺されなければならない。」と、Tan 氏は言う。

徐々に中国の製造業者の間で具体的な形となりつつあるもう一つのトレンドは、多くが今や先進国市場でオフィスや店舗を開設しているということだ。地元の消費者と直接コミュニケーションすることは、消費者ニーズをより理解するのに役立つ、他方、合併や買収が増え、それらを高度技術、経営、マーケティングスキルを得る手助けとなるはずだ。(2013 年 3 月 8 日、チャイナディリー アジアウィークリー)